



平成19年度

資料2-1

内閣府 経済社会総合研究所

民間企業投資・除却調査調査票

総務省承認番号 No. 27032
承認期限 平成20年3月31日まで

提出期限 平成19年12月25日(火)

【調査の目的】

この調査は、民間企業における新規資産・中古資産の取得としての投資支出および除却に関する状況等を資産別に調査し、資本ストック統計・国民経済計算における生産勘定整備の基礎資料とすることを目的としています。
資本ストック統計・生産勘定により、産業の生産能力を測る指標を作成し、経済全体の潜在的な成長率や設備投資循環の計測、産業構造の国際比較などを行う上で不可欠な基礎データを提供します。

【調査の実施】

この調査は、内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部国民資産課(電話:03-3581-0601(直通))が、[委託業者名]に委託して実施しております。
調査票の発送・回収は、[委託業者名]に委託しております。調査内容に関するお問い合わせは、下記までお願いいたします。

(委託業者担当部局)

電話:XX-XXXX-XXXX FAX:XX-XXXX-XXXX

【記入上の注意】

提出された調査票は統計作成目的以外には使用いたしません(税務情報等に使用することは決してありません)。また、統計法に基づき貴社の秘密は厳守いたしますので、ありのままをご記入願います。

○本票は、平成18年度の決算に基づき、資産台帳、財産目録、貸借対照表などの計算書類により記入してください。なお、平成18年度とは、原則として平成18年4月～平成19年3月を指しますが、決算期の関係でこれによることができないときは、最近1年間の決算期間により記入しても差し支えありません。

○回答は、この調査票にご記入の上郵送していただくか、インターネットを利用して回答してください。

○インターネットを利用する場合は、下記URLに用意された回答フォームに記入し、送信してください。

http://www.XXX.XXXXX

この際入力する、認証番号、パスワードは同封した「認証番号・パスワード通知書」に記載したものを使用してください。

○この調査票を使用する場合は、黒のボールペンを使用して記入してください。

○数字はすべて算用数字(1, 2, 3など)を用いてください。

○単位未満は四捨五入してください。

【調査票の提出】

郵送により回答される場合は、同封の返送用封筒に調査票を封入の上、平成19年12月25日(火)までに到着するようご返送ください。インターネットにより回答される場合は、平成19年12月25日(火)までに入力・送信を行ってください。

なお、記入内容等について[委託業者名]から直接ご連絡する場合もございますので、あらかじめご了承ください。

I. 資本金・業種等

整理番号 :

(1)、(2)については、ご確認の上、変更などがあれば見え消しで訂正してください

Table with 5 main rows: (1)法人名, (2)本所・本社・本店の所在地, (3)資本金, (4)主要業種名, (5)消費税の経理処理方法. Includes a grid for capital amount and a list for tax treatment.

Bottom section with fields for Department Name (電話), Address, and Responsible Person Name (ふりがな).

II.有形固定資産の取得・改修等

平成18年度中に取得・改修等を行った有形固定資産について、1から11までの資産項目区分別の合計額を記入してください

○百万円単位で記入してください(単位未満は四捨五入してください)

○資産項目については、同封した「資産区分表」の「資産項目区分について」を参照してください

○平成18年度中に取得・改修等を行った、耐用年数が1年を超えて生産活動に関わる有形固定資産について記入してください

なお、本社事務も生産活動の一部ですから、例えば製造業や卸売業の事務部門のみが入っている本社ビルも資産項目「1. 建物」に含まれます。

○コンピュータ・ソフトウェアなどの無形資産は含めないでください

○国内で使用している有形固定資産についてのみ記入し、海外資産は含めないでください

○「11 建設仮勘定」には、平成18年度中に新規に取得し建設仮勘定に計上した額を記入してください

ただし、平成18年度中に取得した建設仮勘定のうち同年度中に本勘定に振り替えた分は、11には含めず、1～9に記入してください

○「備考欄」の二番目の「○」箇所¹に貴社の会計年度が4月1日～翌年3月31日でない場合は、当該会計年度の開始日と終了日を記入してください。

資 産 項 目 (有形固定資産の種類)	①新設取得額(中古品を除く)	② 中 古 品 取 得 額	③ 大 規 模 修 繕 ・ 改 修 費 用	④ 投 資 額 計 (= ① + ② + ③)	備 考 欄
	千億 百億 十億 億 千万 百万円	千億 百億 十億 億 千万 百万円	千億 百億 十億 億 千万 百万円	千億 百億 十億 億 千万 百万円	
1 建物					○複数の資産項目区分に該当する資産の計上方法など、留意事項を自由に記入してください ○年度期間が4月～3月期間ではない場合は、貴社の当該会計年度の期間を記入してください。 年 月 日～ 年 月 日
2 建物附属設備					
3 構築物					
4 機械及び装置					
5 船舶					
6 航空機					
7 車両及び運搬具					
8 工具・器具及び備品					
9 その他(大動植物等)					
10 土地 取得費は②に、整地費・造成費は③に、それぞれ記入してください			(取得費)	(整地費・造成費)	
11 建設仮勘定					
合 計					

Ⅲ.ファイナンシャルリースのみなし取得価額

平成18年度中に新たにファイナンシャルリース契約を結び、リース会社より賃借し、貴社の生産活動に使用している有形固定資産について、1から9までの資産項目区分別に、取得したとみなしたときの取得価額合計額を記入してください

- 百万円単位で記入してください(単位未満は四捨五入してください)
- 資産項目については、同封した「資産区分表」の「資産項目区分について」を参照してください
- 賃借料(リース料)ではなく、当該固定資産を取得したとみなしたときの取得価額を記入してください
- コンピュータ・ソフトウェアなどの無形資産は含めないでください
- 国内で使用している有形固定資産についてのみ記入し、海外資産は含めないでください
- 賃貸借契約の契約期間が1年を超えるものについて記入してください。また、オペレーティング・リースやレンタルは含めないでください
- リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものについても、⑤欄に含めて記入してください(Ⅱ.の①欄には含めないでください)
このような場合は備考欄に「借主に所有権あり」と記入してください
- 平成18年度中に新規のファイナンシャルリース契約がなかった場合は、備考欄に「該当なし」と記入してください

資 産 項 目 (有形固定資産の種類)	⑤ファイナンシャルリースのみなし取得価額						備 考 欄
	千億	百億	十億	億	千万	百万円	
1 建物							
2 建物附属設備							
3 構築物							
4 機械及び装置							
5 船舶							
6 航空機							
7 車両及び運搬具							
8 工具・器具及び備品							
9 その他(大動植物等)							
合 計							

「ファイナンシャルリース」とは、利用者の希望する機械・設備等をリース会社が購入し、リース料を徴収して利用者に一定期間賃貸しているもののうち、次の要件の両方を満たすものをいいます

- ・リース期間の途中で契約解除ができないリース取引またはこれに準じる取引
- ・借手がリース物件からもたらされる経済的利益を実質的に享受することができ、かつ、リース物件の使用に伴い生じるコストを実質的に負担するリース取引

